

News Release

令和6年能登半島地震にかかる損害調査状況等について（令和6年1月30日現在）

このたびの令和6年能登半島地震によって被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

J A共済連（全国共済農業協同組合連合会：代表理事理事長 柳井二三夫）では、被災地域の一日も早い復旧・復興のお役に立てるよう、全国規模の広域査定支援体制を確立し、J Aと一体となり、迅速かつ適正な損害調査に取り組んでおります。

このたび、1月30日現在の令和6年能登半島地震にかかる損害調査状況等を取りまとめましたので、お知らせいたします。

1. 建物更生共済における事故受付件数（令和6年1月30日現在）

県名	事故受付件数
新潟県	13,955件
富山県	15,794件
石川県	31,714件
合計	61,463件

2. 建物更生共済における損害調査進捗状況（令和6年1月30日現在）

建物更生共済の事故受付を行った61,463件に対して、32,007件（進捗率52%）の損害調査が完了しております（令和6年1月30日現在）。

J A共済連では、引き続き、被害を受けられた組合員・利用者の皆さまに対し、一日も早く安心と共済金をお届けできるよう、J Aと一体となり事業の総力をあげて取り組んでまいります。（※今後も適宜、損害調査状況の進捗をニュースリリースにて発信してまいります。）

以上

【参考資料】令和6年能登半島地震におけるJA共済の対応等について

(詳細はニュースリリース[No.05-28<1月5日発表>](#)、[No.05-29<1月17日発表>](#)をご覧ください。)

1. 全国規模の広域査定支援体制の確立【続報】

迅速な損害調査・共済金支払を実現するため、全国規模の広域査定支援体制を確立し、被災地域の職員に加え、全国から職員を派遣し、損害調査を実施してまいります。

県名	全国からの職員派遣内容
新潟県	1月29日より11名を派遣
富山県	1月29日より51名を派遣
石川県	1月29日より83名を派遣

2. 損害調査にかかる取組み【既報】

(1) 対面による損害調査の実施

被災された組合員・利用者・契約者の皆さまにご安心いただくとともに、迅速かつ適正な損害調査を実施するため、JA職員およびJA共済連職員が被災家屋を一軒一軒訪問することを基本に、ご契約者・被共済者の立会いのもと、損害調査を実施しております。

損害調査にあたっては、タブレット型端末機(Lablet's)を携帯し、被害箇所の撮影や被害数量等の登録を行っております。また、地図データ上にご契約情報を表示し、効率的な損害調査・査定計画の策定などを可能とする地図システム等を活用し、迅速な共済金のお支払いに向けて取り組んでおります。



損害調査の様子



Lablet's を用いた損害調査

(2) 鑑定人の派遣

特殊物件等の損害調査をすすめるため、外部鑑定会社所属の鑑定人56人を新潟県、富山県、石川県および福井県にそれぞれ派遣しました。

(3) 人工衛星画像等による全損一括認定の実施

奥能登など立ち入りが困難な地域を対象に、人工衛星・航空写真等の画像と地図システムの位置情報のマッチングを行い、建物の焼失・流失等が確認できた場合には、現地での損害調査・写真撮影を省略して、全損(損害割合100%)と認定する取扱いを実施します。

3. 共済金・給付金等の請求手続き簡素化および迅速なお支払いについて【既報】

災害救助法が適用された地域のJAのご契約者・ご利用者で、このたび被災された方々に対して、共済金請求の各種事務手続きの際、必要書類の一部を省略させていただく等、共済金・給付金等の請求手続きの簡素化を実施し、迅速なお支払いに努めてまいります。（具体的なお手続きについては、共済金ご請求等の際にご案内いたします。）

4. 災害シート・災害キットの無償配布【既報】

地震や津波などにより、ご自宅などに被害を受けられた一定の条件を満たすJAのご契約者に対して、災害シート・災害キット（マスク、軍手、タオル）を無償配布いたします。



災害シート



災害キット

<参考> 過去の大規模自然災害にかかる共済金お支払額（令和5年3月末時点）

▶ 建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況

令和4年度の主なお支払い	
① 令和4年3月 福島県沖を震源とする地震（福島・宮城・岩手ほか）	183,107件 / 1,522 億円（令和3年度のお支払いを含む）
② 令和4年6月 令和4年6月関東ひょう害（埼玉・群馬・千葉ほか）	9,646件 / 61 億円
③ 令和4年9月 令和4年台風14号（宮崎・鹿児島・福岡ほか）	65,094件 / 283 億円
④ 令和4年9月 令和4年台風15号（静岡・愛知・三重ほか）	3,390件 / 79 億円



過去の主なお支払い※	
① 平成7年1月 阪神・淡路大震災（兵庫・大阪・京都ほか）	101,535件 / 1,188 億円
② 平成16年9月 台風18号（山口・熊本・福岡ほか）	284,564件 / 1,083 億円
③ 平成23年3月 東日本大震災（福島・宮城・岩手ほか）	684,820件 / 9,376 億円
④ 平成28年4月 熊本地震（熊本・大分・福岡ほか）	94,223件 / 1,487 億円
⑤ 平成30年9月 台風21号（大阪・愛知・和歌山ほか）	231,461件 / 1,173 億円
⑥ 令和元年10月 台風19号（神奈川・宮城・静岡ほか）	83,661件 / 1,014 億円
⑦ 令和3年2月 福島県沖地震（福島・宮城・栃木ほか）	133,145件 / 1,098 億円

※平成7年以降に発生した、支払共済金額が1,000億円以上の自然災害を掲載しています。